

人事行政運営等の状況について

町職員の給与については、国家公務員の給与等を参考にしながら、さらに町議会の審議を経て条例や規則によって定められています。町民の皆様により一層のご理解をいただくために、給与や定員を含めた新富町における人事行政運営の状況を次のとおりお知らせします。

・定員管理の実績

令和2年4月1日現在 総職員数158人

職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人)

区 分	H28年	H29年	H30年	令和元年	令和2年
職員数	149	148	150	151	158

I 職員の任免及び職員数に関する状況

1 職員の採用試験の状況(統一試験 令和元年度実施分)

区 分	申込者数	1次試験受験者数(A)	1次試験合格者数	最終合格者数(B)	競争率A/B
一般事務(初級)	22	20	8	3	6.7
建築(初級)	0	0	0	0	
保健師(初級)	4	3		3	1
管理栄養士(初級)	10	8	3	1	8
精神保健福祉士(初級)	1	1	1	1	1
社会福祉士	5	5		2	2.5
主任介護支援専門員	2	2		1	2
一般事務(社会人)	13	12	6	2	6

2 職員の離職の状況(H31.4.1~令和2.3.31)

区 分	男	女	計
定年退職	1	0	1
早期退職	1	1	2
その他	2	1	3

II 人事評価による昇給への勤務成績の反映状況

平成31年4月1日から令和2年3月31日までに おける運用	新富町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

III 職員の給与の状況

1 人件費の状況(令和元年度一般、国保、介護、後期医療、水道会計決算) ※人口は令和2.3.31現在

区 分	住民基本台帳人口	歳出額	人件費	人件費率
令和元年度	17,240人	16,312,662千円	1,247,779千円	7.6%

注) 1. この表は、歳出額に占める人件費の割合を示したものです。
2. 人件費には特別職(町長など三役及び町議会議員など)に支給される給料・報酬などを含まず。

2 職員の給与の状況(令和2年度 一般、国保、介護、後期医療、水道会計予算)

職員数(A)	給 与 費				一人当たりの給与費 B/A
	給料	期末・勤勉手当	職員手当	計(B)	
158人	577,079 千円	236,851 千円	105,246 千円	919,176 千円	5,818 円

注) 1. 職員給与費は人件費から共済費、退職手当、特別職の給料・報酬を除いたものです。

3 職員の平均給料・給与月額及び平均年齢の状況(R2.4.1現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	304,129円	323,319円	40.2歳

4 職員の初任給の状況(R2.4.1現在)

区 分		新 富 町		国	
		初任給	採用2年経過日 給料額	初任給	採用2年経過日 給料額
一般行政職	大学卒	182,200 円	193,900 円	182,200 円	193,900 円
	高校卒	150,600 円	158,900 円	150,600 円	158,900 円

5 特別職の報酬等

区 分	給料月額	改定年月日	期末手当
給 料	町 長	703,000 円	H28.4.1
	副町長	565,000 円	H28.4.1
	教育長	535,000 円	H28.4.1
報 酬	議 長	356,000 円	R1.5.1
	副議長	299,000 円	R1.5.1
	委員長	288,000 円	R1.5.1
	議 員	283,000 円	R1.5.1
			(令和元年の支給率) 6月期 1.675月分 12月期 1.725月分 計 3.4月分

Ⅳ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間の状況（勤務時間：7時間45分）

始業時刻	休憩時間	終業時刻
8:30	12:00～13:00	17:15

2 年次有給休暇

(1) 制度の概要

職員には、暦年（1月1日から12月31日まで）ごとに20日（年途中で採用された者には月割の日数）の年次有給休暇が与えられており（日単位で与えることが原則であるが、必要に応じて、時間単位で与えることもできる。）、翌年に限り20日を限度としてこれを繰り越すことができる。

3 育児休業の状況（H31.4.1～R2.3.31まで）

（単位：件数）

区 分	男性	女性
育児休業の承認件数	1	2
うち育児休業期間延長の承認件数	0	0

(2) 取得状況（H31.1.1～R1.12.31まで）

総 付 与 日 数 （ A ）	5,199 日
総 取 得 日 数 （ B ）	1,546 日
対 象 職 員 数 （ C ）	158 人
平 均 取 得 日 数 （ B / C ）	9.8 日
消 化 率 （ B / A ）	29.7%

Ⅴ 職員の分限及び懲戒処分状況（令和元年度）

（単位：人）

分 限 処 分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	4	0	4
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0
条例で定めた事由による場合	0	0	0	0	0
懲 戒 等 処 分	戒告	減給	停職	免職	計
懲 戒 等 処 分 者 数	0	0	0	0	0

Ⅵ 職員の営利企業等従事許可等に関する服務の状況（令和元年度）

（単位：件数）

営利企業等の従事の内容	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合	55

Ⅶ 職員の研修の状況（令和元年度）

1 市町村職員研修センター研修

（単位：人）

研修内容	受講者数	研修内容	受講者数
新 規 採 用 職 員 研 修	11	説 明 力 交 渉 力 向 上 セ ミ ナ ー	3
一 般 職 員 研 修	9	次 世 代 ツ ー ル 活 用 セ ミ ナ ー	3
新 任 係 長 研 修	10	情 報 発 信 力 向 上 セ ミ ナ ー	3
新 任 課 長 補 佐 研 修	3	企 画 力 向 上 セ ミ ナ ー	2
新 任 課 長 研 修	8	アサーティブコミュニケーションセミナー	5
管 理 者 研 修	13	ハ ラ ス メ ン ト 対 応 研 修	1
公務員倫理指導者育成基礎研修	1	ク レ ー ム 対 応 セ ミ ナ ー	1
女性職員スキルアップ研修	1	公 営 企 業 会 計 セ ミ ナ ー	3
行政と争訟セミナー	1	公 会 計 の た め の 簿 記 入 門 セ ミ ナ ー	2
法制執務セミナー（基礎）	1	1 時 間 の マ ネ ジ メ ン ト セ ミ ナ ー	1
O A 研 修	5	人 材 育 成 基 本 研 修	4
出張財政出前講座	1	政 策 課 題 研 修	5
契約事務研修	5	税 関 係 職 員 固 定 資 産 事 務 研 修	3
地域・人づくりセミナー	2	防 災 危 機 管 理 研 修	1
海 外 研 修	1		

2 町独自研修

（単位：人）

研修内容	受講者数	研修内容	受講者数
宮崎県東京事務所市町村職員研修	1	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 研 修	2
音環境セミナー（航空機騒音）	1	資 金 運 用 先 進 地 視 察 研 修	4
行政視察研修	4	人 事 評 価 制 度 研 修	146
特別管理産業廃棄物管理責任者講習会	2	メ ン タ ル ヘ ル ス 研 修	45

3 派遣・交流

（単位：人）

派遣・交流内容	派遣者数
宮崎県との人事交流	1
こゆ地域づくり推進機構	2

Ⅷ 職員の健康診断の状況（令和元年度）

（単位：人）

区 分	受診者数
人 間 ド ッ ク （ 日 帰 り ）	45
人 間 ド ッ ク （ 一 泊 二 日 ）	12
脳 ド ッ ク	2
一 般 健 診	172
眼 科 健 診	36
婦 人 健 診	6